

## 貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金及び預金	63,749	買掛金	4,879
売掛金	28,591	未払金	6,510
立替金	2,336	未払費用	7,559
前払費用	1,300	未払法人税等	283
未収入金	1,958	未払消費税等	1,417
流動資産合計	97,936	預り金	3,448
<b>【固定資産】</b>		賞与引当金	960
(有形固定資産)		関係会社短期借入金	20,000
建物付属設備	5,064	流動負債合計	45,059
工具器具備品	720	<b>【固定負債】</b>	
一括償却資産	0	関係会社長期借入金	5,000
有形固定資産合計	5,785	長期未払金	143
(投資その他の資産)		固定負債合計	5,143
差入保証金	6,056	負債合計	50,202
繰延税金資産	2,407	純資産の部	
投資その他の資産合計	8,463	科目	金額
固定資産合計	14,249	<b>【株主資本】</b>	
		資本金	100,000
		<b>【利益剰余金】</b>	
		(その他利益剰余金)	-38,016
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	-138,016
		(うち当期純損失)	-3,514
		利益剰余金合計	-38,016
		株主資本合計	61,983
		純資産合計	61,983
資産合計	112,185	負債純資産合計	112,185

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 2.引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### 3.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1.当該事業年度末日における発行済株式総数

普通株式・・・200株

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	200株	—	—	200株